

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.111 July, 2011

目次

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ ... 1
報告・CAPS 設立 30 周年記念連続講演会
「人間の安全保障と東北アジア」
 第 1 回講演・板垣雄三氏
 「反テロ戦争と原発事故
 世界の繋がりの中の東北アジア」
 CAPS 主任研究員 愛甲 雄一 3
報告・CAPS 主催連続講演会
「グローバル化時代の人の移動とアイデンティティ」
 第 1 回講演・アジアにおける留学生の移動と教育
 文学部国際文化学科 4 年 土井 美穂 4
センター叢書紹介
 佐伯仁志・金光旭編
 『日中経済刑法の比較研究』(成文堂)
 法学部教授 金光旭 5
寄稿
 半額授業料を求める大学生たち
 CAPS 特任研究員 高一 6

寄稿
カンボジア アンコール遺跡群をめぐるたび
 CAPS 客員研究員 山上 亜紀 7
2011 年度新規プロジェクトの紹介(第 1 回)
野党改革の比較政治
 法学部准教授 今井 貴子 8
日本人英語学習者動機付け研究
 文学部准教授 森住 史 9
シリーズ・若者たちのアジア太平洋世界(第 8 回)
昔話の中で古人と逢う
 文学研究科 M2 年 鄭 智恵 10
シリーズ・本を読む
 D. F. Faraiolo, D. R. Kuhn and R. Chandramouli
Role-based Access Control (Artech House, 2007), 2nd ed.
 CAPS 所員(理工学部教授) 滝沢 誠 11
2011 年度 CAPS 新メンバー紹介 12
国際学術会議「東アジアの歴史と思想」のお知らせ .. 14
アジア太平洋研究センター(CAPS)活動報告 14

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ



2011年度のCAPS企画

アジア太平洋研究センター(CAPS)では毎年アジア太平洋地域に関するさまざまテーマを取り上げ、講演会・シンポジウム・研究会・映画上映会などを精力的に開催して参りました。そんな活動を続けてきたCAPSも今年は、設立30周年という記念すべき年を迎えております。そこで、来年度の成蹊学園創立100周年も見据えてCAPSでは、以下のような企画を今年度は行なっていくことと致しました(各企画の詳細は次頁、ならびに14頁をご覧ください)。各企画への皆様の積極的なご参加を、心からお待ち致しております。

1. CAPS 設立 30 周年記念連続講演会(全 4 回)
 「人間の安全保障と東北アジア
 サステイナブルな地域社会をめざして」
2. 連続講演会(全 3 回)
 「グローバル化時代の人の移動とアイデンティティ
 若年層に着目して」
3. 連続映画鑑賞会(全 3 回)
 「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」
4. 国際学術会議「東アジアの歴史と思想」
 (9月24日(土)・25日(日))開催、韓国および
 日本の政治思想学会との共催)

成蹊学園創立100周年・成蹊大学アジア太平洋研究センター設立30周年記念連続講演会 「人間の安全保障と東北アジア サステイナブルな地域社会をめざして(全4回)」

アジア太平洋研究センター(CAPS)では昨年度からの継続企画として、「人間の安全保障と東北アジア サステイナブルな地域社会をめざして」と題した連続講演会(全4回)を、今年度も引き続き開催して参ります。3・11の東日本大震災、ならびに福島原発事故によって、私たち一人ひとりの「安全」は実は、幾多のリスクによって日々脅かされていることが明らかになりました。今後果たして、日本やそれを取り巻く東北アジア地域に、安心・安全かつ持続可能(サステイナブル)な社会を創り出していくことは可能なのでしょうか。この未来に関わる重大な問題を考えるための場、さらにはそのための知恵や知見を提供することこそ、本連続講演会のねらいに他なりません。

第2回講演会のお知らせ

日 程：2011年10月15日(土) 15:00～
テーマ：多文化社会と越境対話

文化シティズンシップの実践

講演者：岩淵功一・早稲田大学教授

場 所：成蹊大学3号館102教室

本企画は設立30周年を迎えたCAPS、ならびに来年創立100周年を迎える成蹊学園の記念事業として行なわれるものです。そんな節目の年にふさわしい講演会となるよう、現在各回の準備を進めております。ご期待ください。(本連続講演会の第1回目、7月9日(土)に行なわれました。その会の様子については、次頁の報告をご覧ください。)

連続講演会

「グローバル化時代の人の移動とアイデンティティ 若年層に着目して(全3回)」



今年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)では3回の講演会を通じて、増大する一方の国境を越えたひとびとの動きが、彼らのアイデンティティ形成、ライフスタイル、子どもたちの教育といったものにどう影響しているのかを、とくに若年層による移動に着目しながら検討して参ります。各回の講師には、若年層における移動の実態やその影響、彼らを対象にした諸政策など、関連するさまざまな分野で専門的に研究されている先生方を、順にお呼びしていく予定です。この移動の増加がもたらすさまざまな問題や、それへの対処法、あるいはその移動が作り出す未来への可能性などについて、参加者の皆さまとともに、考えて参りたいと思います。(「アジアにおける留学生の移動と教育」と題された本連続講演会の第1回目が、6月16日(木)に行なわれました。その会の報告記事は、p.4に掲載してございます。どうぞご覧ください。)

今年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)では過去2年に渡って、アジア太平洋地域を舞台にした映画の上映会を継続的に開催して参りました。そして今年度も同様の連続映画鑑賞会を、年3回ほど催すことに致しております。CAPSでは本鑑賞会の開催方法について、上映映画の社会的背景を説明する講演会を同時に催す等、これまでさまざまな試行錯誤を繰り返して参りました。が、今年度は映画の上映のみに限定し、しかし学内関係者のみならず一般の方々にも広く参加していただけるよう、各回とも夕方6時過ぎからの開演とすることに致しました。参加費はいずれの会も無料で、予約等をしていただく必要もございません。ちょっと時間の空いた夕方の一時間、一般の映画館ではあまり見ることのできない知られざるアジア太平洋地域の映画を、私たちとともに鑑賞してみませんか？

連続映画鑑賞会

「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」(全3回)



センター叢書発刊のお知らせ

アジア太平洋研究センター(CAPS)が支援を行なっている共同研究プロジェクト(3年間)のなかから、また新たな研究成果物 佐伯仁志・金光旭編『日中経済刑法の比較研究』(成文堂) が生まれました。同書はセンター叢書として、センター

併設の図書館でも貸出を行なっております。ご関心を持たれた方は、どうかご利用ください。なお同書の紹介文は、本ニューズレターのp.5に掲載してございます。

報告・アジア太平洋研究センター設立30周年記念連続講演会
「人間の安全保障と東北アジア サステイナブルな地域社会をめざして」

第1回講演・板垣雄三氏(東京大学名誉教授)

「反テロ戦争と原発事故 世界の繋がりの中の東北アジア」

CAPS主任研究員 愛甲 雄一

「反テロ戦争と原発事故」。このメイン・タイトルを耳にしたとき多くの者は、講演の主題が2つあるのだと勘違いしたのではなかろうか。9・11以降、アメリカ主導で行なわれ日本も協力している反テロ戦争と、3・11の後依然収束を見ないフクシマの原発事故とは、それぞれ異なる原因によって引き起こされた事件として、ほとんどの場合別々にしか論じられないからである。しかし、本講演の講演者である板垣雄三氏によれば、これら2つを別個にしか考えられないわれわれの発想こそ、実は致命的な問題に他ならない。講演の副題が示唆するように、世界中のさまざまな出来事を世界史の大きな流れのなかに組み込み、それらすべてを同時並行的かつ多様な「繋がり」のなかで理解することが、「人間の安全保障」を東北アジアで真に実現するうえでも、必要なのである。

板垣氏は、まずはそうした「繋がり」を無視したわれわれの「常識」がいかに世界史の歪んだ理解をもたらしてきたかを、その該博な知識に基づき明らかにしてみせる。たとえば、一般的な中国史はイスラームが中国社会に持った影響について、それを「辺境(新疆自治区など)」に限定してでしか考えない。が、実際には中国「本土」は宋代の頃からイスラームのネットワークに組み込まれ、そのインパクトのもとに、朱子学なども発展したのである。要するに、イスラームの「グローバル化」は7世紀頃から、イスラーム思想の根本にある「多即一(タウヒード)」、(多様なものの共生)という普遍主義を推進力に、「イスラーム教」の定着とは関係なく進展してきたのであった。ところが今日においてわれわれの思考形態を決定しているヨーロッパ中心主義(オリエンタリズム)は、非ヨーロッパ的なものを常に「周辺化」し、したがってイスラームの歴史的「重要性」さらにはそれが構築してきた世界的な「繋がり」もまた、理解せぬまま放置するのである。

板垣氏をして、この「繋がり」を重視した視点は、反テロ戦争と原発事故をも関連あるものとして捉えさせる。原発事故とは言うまでもなく、「核の平和利用」が引き起こした事故である。しかし、この事故が起きてしまった背景には、原発を「安全」だと喧伝し、「脱原発」の動きを非現実的かつ感情的だとして退ける、国際機関・政府・企業・知識人・マ

スコミなどの癒着構造がある。一方、「反テロ戦争」とは究極的には、「核テロ」をめぐる戦争に他ならない。しかしそれは、板垣氏によれば、通常信じられているのとは異なり、アメリカ・イスラエルなどが「敵」を「核テロ」国家・支援団体だと非難しながら、自らは「核兵器」を持つ軍事的優位を背景にして、その「敵」に脅迫あるいは攻撃を仕掛ける欧米主導の「核テロ」戦争なのである。要するに、反テロ戦争も原発事故も、誰が「核」を独占管理できるのかという安全上の根本問題をめぐり、欧米やその支援国(日本を含む)・国際機関・企業などが打ち立てた世界的支配構造を背景に、同時並行的に生じた出来事なのであった。だからこそ、原発事故に見舞われた日本への国際的支援は多々あったというのに、アメリカの「トモダチ作戦」とイスラエル軍の医療隊による支援活動ばかりが、マスコミの報道ではことさら強調されたのである。

しかしフクシマの事故、イラクやアフガニスタンの現状、膠着状態にあるパレスチナ問題などは、この支配構造がけっして安定や安全、正義をもたらさない根本的に矛盾に満ちたものであることを、衆人の目にさらすことになった。しかも、どこの国でも長年権力を行使してきた「政治」は、この構造にメスを入れるどころかしがみつき、したがって「政治の劣化」が日本のみならず至る所で常態化する事態を招いている。ここに、板垣氏の言う「新・市民革命」が各地で必然化する世界的背景がある。昨今の「中東革命」は言うまでもなく、日本をはじめとする脱原発運動の世界的なうねりもまた、この不正義と暴力、「命」の軽視に満ち満ちた支配構造を変革し、それこそ「人間の安全保障」を実現するために多種多様な「一般市民」たちが見せている、既存の「政治」に依らない抵抗の形に他ならない。その意味で、この種の抵抗は一見バラバラのように見えて、すべて共通の「繋がり」をもって生起している世界的出来事なのである。

板垣氏は、「新・市民革命」が日本でも若者たちによって主導されることへの期待を述べて、その講演を閉じた。300人に達していた当日の聴衆のうち、その多くを占めていた学生と思しき人たちに、この呼びかけはどう響いたのであろうか。



〔講演中の板垣雄三・東京大学名誉教授〕

報告 連続講演会「グローバル化時代の人の移動とアイデンティティ：若年層に着目して」(全3回)

第1回「アジアにおける留学生の移動と教育」 文学部国際文化学科4年 土井 美穂

6月16日、連続講演会「グローバル化時代の人の移動とアイデンティティ：若年層に着目して」が開催された。今回は全3回のうちの第1回目で、「アジアにおける国際情勢と留学生教育」というテーマである。講演者は、上智大学総合人間科学部教育科の杉村美紀氏と本大学アジア太平洋研究センター特別研究員の趙貴花氏の二人だ。発表は二部構成となっており、杉村氏はマクロな視点からアジアの国際教育について、趙氏はミクロな視点から日中韓の朝鮮族の教育や移動についてそれぞれ発表した。本記事では、両者の発表の内容の一部を紹介する。

杉村氏は、アジアにおける留学生政策やその国際連携の特徴や課題について報告した。現在、アジア各国で政治的・経済的戦略として留学生政策が行われている。政策の特徴として挙げられるのが、国家発展のための人材育成手段であること、アジア域内での教育文化交流を目指していることの2つだ。

アジア域内の留学生の移動は多岐にわたる。欧米、ASEANや南アジアだけでなく、中東やアフリカなども含まれる。教育の国際連携は地域や大学ごとにネットワークをつくり、その中でアジア域内の留学生が移動するのだ。移動が多様化した要因となったのが、トランスナショナリズムプログラムの登場と英語プログラムの普及である。これらのプログラムにより、安く英語を学べる土地を経由し、上級の学位は欧米の英語圏の国々で取得することができる。より効率的に安く学位や資格を取得する手段として有効であり、かつて留学はエリート中心であったが、「普通の人々」が柔軟に私費留学することができるようになった。また、今までは欧米で就職することが一般的だったが、最近ではビジネスチャンス



〔写真は質問を聴く〕

杉村美紀准教授

を求めて本国へ帰国する傾向にあり、「頭脳流出」から「頭脳還流」という見方になってきた。このことが、結果的に国家発展のための人材育成へとつながるのだ。

趙氏の発表は、朝鮮族の移動についてインタビュー調査などの実例を交えながらの報告であっ

た。テーマは「エスニック・マイノリティの移動と教育戦略」で、今回は90年代以降活発な国際移動を行っている中国朝鮮族に焦点を当て、地理・経済・歴史・文化的に関係の深い日中韓3国における移動について注目している。中国朝鮮族の特徴は、中国の地にあっても朝鮮という出自を忘れることなく、エスニック・マイノリティとして存在していることである。その背景には、子どもたちに漢語を学ばせるだけでなく、朝鮮語を教えるという二言語教育の存在がある。この教育体制が中国と朝鮮半島間の交流を盛んにし、両国で活躍できる基盤を形成した。さらに、朝鮮族の多くは中等教育で日本語を習得しており、高い教育水準と多言語能力により、東アジアにおける交流の最前線で活躍する機会が飛躍的に増加しているという。

近年、中国朝鮮族は日中韓3国を一つの生活圈として捉えており、年齢に合わせて日中韓の間をうまく行き来している。朝鮮族の日中韓における移動を促す要因は大きく分けて3つある。1点目が、より良い教育を求めていること。朝鮮族の間では国を選択するのではなく、希望の大学を目指して移動する人が多い。2点目が、ネットワークを重視していること。彼らは友人や親族による情報提供のもと国際移動を行うことが多い。3点目が経済的要因であり、留学費用が欧米に比べて安いため私費留学生にとって経済的であるといえる。

最後に、両者の発表を受けて筆者が感じたことを簡単に述べたいと思う。発表の中でアジア域内では語学留学という目的よりも、その国の文化を学ぶために留学することが多いという話があった。個人的な意見ではあるが、日本で留学といえば語学留学というイメージが強いように思う。アジア域内での英語プログラムが充実している現在、英語を学ぶ傍ら日本と関係の深いアジア各国の文化や歴史を学ぶことは、将来的に日本にとって有益となるのではないかと。開国以来日本は欧米的な国として発展したが、東アジア共同体のような構想が存在する今、アジア地域にもっと密接に近づくことが必要なのではないかと思う。



〔写真は講演中の趙貴花氏〕

センター叢書紹介

佐伯仁志・金光旭編

『日中経済刑法の比較研究』（成文堂）

法学部教授 金光旭

本書は、成蹊大学アジア太平洋研究センターの研究プロジェクトとして、2009年から2011年までの3年間にわたり、「日中経済刑法の比較研究」と題して行われた日中共同研究の成果をまとめたものである。

中国においては、1979年に中華人民共和国建国後初の刑法典が制定され、1997年にこの刑法典が全面改正された。法改正の内容は多岐にわたるものであるが、その中心は、企業活動と経済取引に関する犯罪、すなわち経済刑法に関する部分であった。経済刑法の改正は、中国の経済改革を背景に行われたものであることはいままでもない。1979年の刑法制定当時とは、改革開放政策がすでに打ち出されていたとはいえ、計画経済の色彩がなお色濃く残っており、当時の刑法典が配給物資の闇取引を処罰する「投機取引罪」や「配給切符売買罪」等を定めていたのも、こうした計画経済を前提とするものであった。もっとも、80年代とりわけ90年代に入ると、市場経済体制への移行が急ピッチに進み、政府による一定の規制を受けながらも、企業活動や取引の自由は大幅に認められるようになった。こうした経済制度の改革を受けて、1997年の刑法典は、従来の投機取引罪等を非犯罪化する一方で、一定の経済秩序を維持するための政府の規制に違反する行為や、経済活動において個人や企業の財産を侵害する行為を対象に、大幅な犯罪化を行ったのである。こうした流れは21世紀に入っても変わっておらず、新刑法制定後合わせて7回にわたって刑法の部分改正が行われたが、その中心はいずれも上記の観点から行われた経済刑法の改正である。立法にとどまらず、実務の運用にも大きな変革がみられている。判例制度が存在しない中国では、最高人民法院及び最高人民検察院による「司法解釈」が実務を指導するうえで大きな役割を果たしているが、近年、経済刑法に関する司法解釈も膨大な数にのぼり、実務の運用の実態も徐々に明らかになってきている。本書は、以上のような中国における立法及び実務の目覚ましい変化を踏まえつつ、日中両国の法制度を比較研究することにより、相互の制度にみられる特徴や課題を明らかにすることを目的としたものである。

本書は、第1章 経済犯罪の制裁手段と手続、第2章 不法収益の剥奪、第3章 証券犯罪、第4章 預り金の規制、第5章 マネーロンダリングの規制、第6章 知的財産権の刑法的保護、第7章

賄賂罪、第8章 環境犯罪、以上8つの章から構成されている。各章のなかに、当該テーマについて執筆された日中双方の論文が2点ずつ収録されている。第2章から第8章までは、いずれも経済刑法の各論的な問題を取り扱っているが、こうした個別的問題を制度全体と関連づけてさらに理解を深めるという趣旨から、第1章においては、これらの個別的問題に共通する総論的な問題を取り扱っている。

本書の各論文により、日中両国の経済刑法の間には多くの相違点が存在することが明らかになった。たとえば、中国においては、経済犯罪の要件として、「被害額が比較的に大きい場合」「不法収益の金額が比較的に大きい場合」「情状が重い場合」といったいわゆる「数値要件」が設けられる場合が多く、これらの基準を満たさない行為については行政制裁が科されることになっている。これに対し、日本では、こうした量的要件による限定はなく、政制裁もあまり活用されていない。こうした両国の制度の相違について、日中双方から、それぞれの問題点と課題が指摘されている。たとえば、中国の研究者からは、数値的要件の問題性を指摘しつつ、刑事罰の適用範囲をさらに拡張する必要性が提唱されている。これに対して、日本の研究者からは、実定法上刑事罰が広く定められる一方、それが実際には効果的に機能していないという問題点を指摘しつつ、行政制裁の活用が提唱されている。

近年、日中間の刑事法学の学术交流は非常に盛んになってきているが、その重点はどちらかといえば刑法総論の分野に置かれており、各論的なテーマに関する交流は比較的に少なかった。その意味で、経済刑法に焦点を当てた本書は、これまでの日中交流にさらに厚みを加える重要な成果であると評することができよう。



寄稿

半額授業料を求める大学生たち

CAPS 特任研究員 高一

6月24日夕刻、梅雨空のもと、ソウル中心部にある清溪広場ではある討論会が催された。討論会とは、「半額登録金実現のための1000人円卓会議」。登録金とは授業料のことだ。大学授業料の半減を求めるこの討論会は、韓大連(21世紀韓国大学生連合)と全国登録金ネットワーク、野党5党によって共同主催されたものであり、韓大連議長をはじめとする大学生や保護者、野党である民主党代表や民主労働党代表などの政治家も参加した。この会議を企画した学生によれば、円卓会議は直接の当事者である大学生を含む利害当事者の意見を収斂することが出来るという点において大きな意味があるという。授業料の半額化を求める人は多いのにも関わらず、実現の方策をめぐるのは政局の枠内にとどまる恐れがあるからであった。



〔円卓会議の様子〕

実は2011年に入り、韓国では授業料半額化を求める動きが大きな社会的 이슈として浮上してきた。韓大連では2008年以来、授業料引き下げ運動を展開していたが、今年に入ると授業料半額化に関する集会が関心を集めはじめたという。この点について韓大連の議長は、学生が「もはや耐えられなくなったため」とであると指摘する。今年度、相当数の大学が授業料を引き上げる方針を打ち出したことにより、学生の間で授業料引き上げに対する危機感が増大したという見解である。

このような授業料半額化要求が顕在化した背景には、韓国の大学授業料が世界最高水準にあるという実状がある。2006年度の調査では、韓国の大学授業料はOECD加盟国中、アメリカに次いで2番目に高額であるという結果が出ている。OECD加盟国における高等教育費支出のうち、公的負担と私的負担の割合は69.1%対30.9%であるが、韓国においては私的負担の割合が79.3%を占めている。つ

まり他国と比較すると、高等教育に関わる費用を、より個人に負担させているということになる。

実際にこの10年の間、韓国での大学授業料は着実に高額化の道を歩んできた。韓国では2001年から10年の間、私立大学の授業料引き上げ率は年平均5.24%であったが、これは同じ期間における消費者物価上昇率が3.15%であったことと比べると60%も高い。

また、高額な授業料とともに、韓国の大学生にとっては卒業後の就職難という大きな壁が立ちはだかっている。2009年度の調査によれば、大学卒業生の就職率は76.4%であったというが、その数字に占める正規雇用の割合は48.3%であった。大学を卒業するために借金をせざるを得ないが、その借金を返済するための職にもなかなかありつけないという厳しい現実も存在しているのである。

社会問題にまで発展した授業料高額化の責任が必ずしも現政権にだけあるのではないだろう。しかしながら、この問題に関しては現政府に対する憤りが表出している。それは李明博大統領が、大統領選挙に臨む際に授業料半額を公約として掲げたのにも関わらず、当選後にはそのような約束をしていないという立場を明らかにしたこととも無関係ではないだろう。

実はこの「公約問題」の経緯は少々複雑だが(実際にはそうでもないのだが)、李明博大統領自身は、大統領候補である時に「学費半額化を実現する」という発言はしていないようだ。しかしながら李明博大統領候補(当時)は自らが属するハンナラ党の経済再生特別委員会委員長を務め、その傘下に授業料半額引き下げ委員会を設けている。大統領選挙に臨む李明博候補とハンナラ党は、具体的に学費を50%水準にまで引き下げるという公約を掲げていたのである。現在でも李大統領の公約実現を求める声は大きい。

2012年4月に総選挙、12月に大統領選挙を控えていることから、韓国では今後も高額授業料の問題は大きな社会的 이슈でありつづけるであろう。今年から来年にかけて、各政党による政策論議がさらに活発化することが予想される。しかしながら大学生や保護者といった当事者にとっては、「今年から来年」という時間は非常に長く感じられるに違いない。「生活の問題」という観点からの早急な解決策が求められている。

寄稿

カンボジア アンコール遺跡群をめぐるたび

CAPS 客員研究員 山上 亜紀

年間を通じて比較的高温多湿と言われるカンボジアで、もっとも過ごしやすらしい季節を狙って、一度は拝みたいと思っていたアンコール遺跡群を訪れた。ネパールを調査地とする私にとって、ヒンドゥー教と仏教の要素が混交するアンコール遺跡群は、同じく二つの文化が重なり合う自らの調査地を、外から客観的にながめられる場でもある。ただ、それは後付けでしかないかもしれない。年末になんとか外に出たくなり、ふと思いついたのがアンコールワットだった。

1月末から2月上旬にかけての約一週間、アンコール遺跡群のあるシェムリアップという街を訪れた。今回の旅は、アンコール遺跡の写真を長年撮っている知人に、ゲストハウスの経営者とタクシー運転手を紹介してもらい、かれらと事前にメールで連絡を取っての旅だった。初めて会う二人だったが、事前に何度か連絡を取り合っていることもあり、なんだか旧友に会いに行くような気分でアンコール遺跡群のある街に向かった。

アンコールワットを中心として、その北に位置する聖山クーレンや、南に位置するトンレサップ湖など、今回の旅で訪れたすべてをここで紹介することはできないので、特に印象に残っている場所を何ヶ所か紹介したい。

まずは、何と言ってもアンコールワット寺院である。12世紀前半に、アンコール王朝のスーリヤヴァルマン2世が建立したといわれているヒンドゥー教の寺院アンコールワットは、アンコール遺跡群の中でも修復作業が積極的に進められている遺跡のひとつである。3つの回廊と、さらにその周囲を取り囲む環濠からなるこの寺院の全貌を完全に一望することはできないが、私自身は、環濠の外側の入口に降り立ったとき、その存在感に圧倒されたことを、今も鮮明に覚えている。寺院構内の彫刻や仏像の数々、建築物の重厚さなどももちろん見ごたえがあったが、それよりも、古代の雰囲気や空気を今に伝える、ずんとおしかかのような空気がとても印象的だった。

今回訪れたいいくつかの遺跡の中で、特に個人的に魅かれたのは、プレア・カンである。アンコールワットと同じ12世紀に建設されたと考えられているプレア・カンは、仏教寺院遺跡として知られている。修復作業が進むアンコールワットやアンコール

トムとは異なり、荒廃が進み建造物がほとんど崩れ落ちているのだが、それがかえって魅力的だった。考えてみれば、遠い昔に造られた建物が完成された形で現代に残っているほうが、不自然といえれば不自然ではないか。今にも崩れ落ちそうな外壁、廃墟に住み着き侵食した巨木の数々



プレア・カン遺跡)が、膨大な時の流れを感じさせて、とても心ひかれた。

これらの遺跡以外にも、クーレン山の川底に並ぶ千のリング(ヒンドゥー教のシヴァ神の象徴である男性性器)、トンレサップ湖の水上家屋で食べた川魚、スパエクトーイと呼ばれる伝統的な影絵、バシバシ叩かれたクメール(カンボジアの主要な民族)伝統マッサージ、オールドマーケットで飲んだ新鮮なフルーツシェイクなど、記憶に残る場面を挙げたら切りがない。ただ、こうしてカンボジアの旅が楽しい記憶として残ったのも、今もまた訪れたいと思うのも、現地でお世話になったゲストハウスのブンさんとタクシー運転手のソクナさんのおかげだと改めて思う。どこに行っても、小さな交流が最上の記憶となって、いつまでも暖かく心に残っていくのだろう。

心残りなのは、見たかった遺跡を網羅しきれなかったことくらいだろうか。もっと時間に余裕があったら、とも思うが、とても見ごたえのある土地である上に、どの時期に訪れてもそれなりに暑く、体力を消耗しやすいと聞いていた私は、遺跡巡りの合間にマッサージで体をほぐすことも多く、かなりマイペースで時を過ごした。そのおかげで、ゆったりとした気分できれいな空気に触れられたのかもしれない、と自己弁護しつつ、この街を再訪する日を楽しみにしている。

2011年度新規プロジェクトの紹介(第1回)

アジア太平洋研究センター(CAPS)では今年度新たに、共同研究プロジェクト(3年間・メンバーは複数)とパイロット・プロジェクト(1年間・メンバーは1人)が2件ずつスタートしました。以下では、パイロット・プロジェクトを行なわれる2名の先生方に、プロジェクトのねらいなどをご説明いただいております。

2011年度パイロット・プロジェクト 野党改革の比較政治 法学部 准教授 今井 貴子

本研究の目的は、野党の自己改革の過程の比較分析を通じて、「政権交代のある民主主義」と政党の今日的意義を考察することです。

議院内閣制の母国ともいわれるイギリスの場合、野党第一党には‘His/Her Majesty’s Opposition’ という名称が付与されており、野党第一党は、国家構造の一部としての機能を果たすものとされています。ここで野党第一党に期待される機能とは、政権与党の行動や政策を批判し、これに対抗すること、そして、「信頼できる代替勢力」たることです。そのため、野党の地位は、権力にたいする民主的チェック機能の一つとして、また多元的な政治を具現化するものとして法的にも擁護されてきました。

それでは代替勢力たる野党はなぜかくも重要視されるのでしょうか。そもそも議院内閣制においては、立法府と執政府が融合するため、首相の権力は強大なものとなる可能性があります。なかでもイギリスのように、下院が上院に対して圧倒的に優越するシステムをもつ国では、選挙という権力のコントロール・メカニズム、なかんずく、選挙を通じて政権を取って代わり得る野党第一党の存在は、民主主義を担保するうえできわめて大きな意味をもってきます。

しかしながら、近年、政権交代の頻度が低下していること、さらには与野党間の政策距離が接近し、明確な理念的、政策的な対立軸が成立しないまま政権の交代が行われる事例が観察されています。たとえば、13年ぶりの政権交代が行われた2010年5月のイギリスの総選挙においては、保守党と労働党といういわゆる二大政党間の政策上の差異が有権者から見えにくくなったことが指摘されました。

こうした与野党の接近の一つの要因として、政党間競争上、不利な立場におかれた野党は、与党が有権者への積極的な働きかけによってつくりあげた選好空間に自らを順応させることによって、優越政党への有権者の支持を吸収しようとするのが論じられてきました。この議論が正しい方向を示しているとするならば、政権獲得を目指す野党は、合理的な判断に基づいて、最大の票田にむかって自らの理念や政策を柔軟に変化させ続け得る組織体であるとなすこともできるでしょう。

こうした見解にたいして、筆者は、野党の自己改革の過程は、たんに合理性に依拠した分析だけでは説明しきれないことが多いと考えます。なぜなら

ば、党の組織改革や政策転換が行われる過程においては、党員や支持基盤からの強い抵抗が起きやすし、また、たとえ党首を頂点とした中央集権的な体制を築くことができたとしても、執行部内での意見集約が難航する場合があるからです。あるいは、執行部が決定した政策を党員や支持層に周知することには膨大なコストを擁することもあります。つまり、政党の改革は、それへの抵抗やコストの大きさなどによって途中で頓挫したり修正を促されたりすることがあるのです。したがって、野党による与党への政策的接近を政党の合理的行動の帰結とみることに、多くの点で留保が必要だと考えるべきでしょう。

そこで本研究では、政権獲得を目指す野党の組織改革と政策転換の過程を分析することを試みます。



〔キノック元労働党党首(在任期間:1983-1992年)とともに〕

それは、政権公約(マニフェスト)がどのようにして策定されるのかを検証する作業であると言い換えることができます。選挙は、社会契約を切り結び直すモメントです。そうであるからこそ、政党が提示するマニフェストという公約リストがどのようにして形成されていくのかを分析することは、社会契約の在り方を考察するうえでも欠くことのできない作業であるといえます。

筆者は、これまで、1990年代のイギリスの労働党の野党期の改革の研究を進め、その成果の一部を発表しています(たとえば、「野党の組織改革と政権交代 イギリス労働党の党内資料の分析(1994-1997年)『成蹊法学』6月号所収)。今後は、新たに公刊された労働党の資料をもとに、これまでの研究をさらに進展させるとともに、「歴史的な」政権交代を実現した日本の民主党とオーストラリアの労働党の事例を分析し、三カ国の野党改革と政権交代を比較検討する予定です。

2011年度パイロット・プロジェクト

日本人にとって英語とは何なのか？ 日本人英語学習者動機付け研究

文学部 准教授 森住 史

経済、社会、また文化においても、日本の「グローバル化」の必要性が声高に言われる。その波に乗った英語教育強化も、小学校への英語教育導入という形も含めて進められている。加えて、社会人になるためのハードルの一つがTOEICであるかと思えば、幹部候補は最低850点のTOEICスコアを持つべしという基準が設けられている企業もある。2010年には「社内公用語は英語」と楽天やファーストリテイリングのトップが宣言し、1999年に日産自動車のCEOにゴーン氏が就任して「日産は社内公用語が英語になった」と騒がれたとき以上に注目された。

このような時代背景のもと、「英語くらいできない」との意識は大方の日本人に浸透してきているようだ。学生はTOEICのテキストで勉強し、親は子供を英会話スクールに通わせ、社会人は帰宅後ラジオの英語講座に耳を傾ける。しかし、「英語ができないと困るから英語を勉強する」人口のすべてが英語の勉強が好きとは限らないし、必ずしも英語という言葉そのもの、あるいは英語が象徴する文化や価値観に肯定的なイメージを持っている訳でもない。身近にいる学生を見ていて思うのだが、近年の内向き思考の一端が音楽や映画の好みにも反映されているのか、私自身が思春期を過ごしていた頃と違い、10代の若者が歌詞は分からないなりに洋楽を好んで聴くという傾向はみられない。彼らの多くがJ-POP、つまり日本人の歌う日本語(あるいは日本語に少し英語が混じったもの)の歌を好み、ハリウッド俳優よりはお茶の間で毎日見ることができる日本人の俳優やお笑い芸人を「カッコいい」と言う。

現在の若者は、英語や英語ネイティブの文化・価値観が以前の輝きを失っている時代を生きながら、同時に英語運用能力を身につける必要性に関してはその前の世代よりも大きいプレッシャーを感じている。彼らにとって英語とは何なのか。英語を勉強するということはどのような意味を持つのか。21世紀の日本のグローバル化の波は、このような複雑な問いを投げかける。

振り返れば、1853年に黒船が浦賀沖にやってきて以来、日本のグローバル化と日本人の英語習得は切り離せないものであったはずなのだが、当時は一部のエリートだけが日本人であることのアイデンティティーと英語習得との狭間で葛藤していた。そのような黎明期の日本と違い、21世紀の日本では、この複雑な問題に多くの国民が巻き込まれている。

では、現代の若者たちはどのような思いを持って英語に向き合うのか。もはや、60年代以来英語学習の動機付け理論の中心となってきた instrumen-

tal(道具としての英語を獲得したいという動機)と integrative (英語ネイティブの仲間になりたいという動機)だけでは十分な説明はできなくなっている。一つにはその定義のあいまいさがあげられる。例えば、「外資系企業で働きたいから」というのを英語学習の動機としてあげた学生がいるとしよう。一見、instrumentalな動機である。が、よく話をすると「だって、『中村部長、ま、どーぞ』と上司に気を使ってお酌しながら居酒屋で日本酒を飲むよりも、“Hey Bob, how’s it going?”なんていいながら同僚と六本木ヒルズでビールを飲む方がカッコいい」と言う。だとすればこれは integrative な動機ともいえよう。



〔動機付け研究の新たなアプローチを模索して〕

もう一つの理由は、もはや英語が英語ネイティブだけの所有物ではなくなっていることにある。今や英語は世界のどの国や地域の人とコミュニケーションをとるためにも使える国際語としての地域を確立し、その代わりにイギリスやアメリカといった英語覇権国がその地位を失いつつあるのが現状だ。英米文学科の学生に聞いても、「アメリカ人と友達になりたくて英語を勉強している訳ではない」とにかく国際的に何かをするための英語」という思いを彼らは語る。

そこで、CAPSのパイロット・プロジェクトでは、学生を対象にした英語学習の動機付けの調査を行い、そのインタビューなどでひろった「声」から、彼らにとっての英語とは何か、21世紀を生きる日本人にとっての英語とは何か、という問いを検証したい。昨年来、同様の研究をしているスウェーデンの研究者との共同プロジェクトも視野にいれて研究を進めている。

シリーズ 若者たちのアジア太平洋世界 (第8回)

『CAPS Newsletter』では2009年度から、成蹊大学所属のさまざまな若手研究者・学生に対し、彼らが行なっているアジア太平洋世界の研究・諸活動に関して、記事の寄稿をお願いしております。今回は、文学研究科博士前期課程に所属する韓国からの留学生・鄭智恵さんに、ご自身が現在行われている研究内容その他について、説明していただきました。

昔話の中で古人と逢う

文学研究科日本文学専攻 博士前期課程2年 鄭智恵

癩取り爺さんの話を知らない日本人はとても珍しいだろう。同じく、その話を知らない韓国人も珍しいだろう。国民学校(韓国の小学校。現在は「初等学校」に変わった。)の教科書にも載っている話で、絵本、アニメなどで広く知られている。私が幼い時、眠る前に父が聞かせてくれた昔話の中にも、癩取り爺さんがいた。幼かった私は、その中の恐ろしいお化けのせいで、夜に眠れなかった事もあった。大きな棒を持って、頭に角がある、荒々しい顔のお化け物。それがかの絵本に登場していたお化け、トケビだった。



〔韓国からの留学生・
鄭智恵氏〕

何年か前、韓国の某新聞で、韓国人が今まで知っていた陰しくて恐ろしい妖怪は韓国の妖怪トケビではなく日本の鬼かもしれない、という記事を読んだ事がある。朝鮮総督府が内鮮一体を推し進めるために、日韓両国の似ている話を強調する政策を取った影響で、今日の韓国人は韓国伝来のお化けを忘れてしまったかも知れない、という内容は衝撃的だった。私が怖いと思ったそのお化け

は日本の鬼であり、韓国のトケビではないというのだ。

それでは日韓の昔話において、何が違って、何が同じ内容なのだろう。過去における文化の流入によって、中国から韓国、日本へと流れた類話なのか、そうでなければ、世界的にどこにでもある話なのか。トケビと鬼の何が違うのか。八百万の神の一つなのか。癩取り爺さんのことを調べていくうちに、私の心の中は好奇心と疑問でいっぱいになった。

その疑問を解くために日本へ行く事にした。その時、韓国の知人が私に聞いた。「日本が好き？」難しい質問だった。日本が好きと答えると、親日派扱いされるだろう。日本が嫌いだと言えば、「じゃあ、なぜ日本に行くの？」などの質問が返ってくるはずだ。当時の私はどんな答えも返せなかった。日本で韓国が好きの人をよく親韓派と言うと聞いたが、韓国で親日派と言えば、それは単に日本が好きで応援

する人を意味するのではない。韓国人の言う親日派とは、韓国の近現代史において忘れることができない国権侵奪の時に、日本に協力して自国を植民地にさせた朝鮮人を指すのだ。

韓国と日本は単なる隣国ではない。お互いに憎みながらも好み、憧れながらも妬み、争いながらも親しい、そんな隣国だ。しかし日本人の「韓国が好きです。」と韓国人の「日本が好きです。」とでは重みが違う。韓国で中学校、高等学校の歴史教育を受けた人が反日感情を持たないことは、とても難しい。授業だけではない。修学旅行で行った独立記念館では、朝鮮で行われた近代日本の蛮行を見ることが出来る。目で見た衝撃は頭から離れない。そんな環境において、日本が好きだ、日本へ行って日本の昔話を勉強したいと言うのは難しいことだった。

しかし私は実際に日本に來たし、今は成蹊大学で日本の昔話の勉強をしている。韓国人である私は、日本の昔話に出てくる韓国あるいは朝鮮がどんな国なのかが知りたい。日本の昔話の中には、人食いの化け物が住む国の話がある。その国を地理的に考えてみたら、どうも朝鮮半島のことのようだ。これはとても興味深い発見だった。

次のようなことにも研究の過程で気がついた。昔話の中の人々は、今の人々と似ている。しかし違うところもある。何がどう違い、何がどう似ているのか。多くの話に接すれば接するほど、こんなことを考えて楽しくなってくる。おもしろい。昔話に出てくる人にも、情け心があって欲心がある。賢い人がいるし、あほらしい人もいる。だまされる人も、欺く人もいる。彼らは本から飛び出してきて、私もここに生きている！と主張する。みんな生きている。昔も今も、人は本当にさまざまで、一人の人間の中にも多面性がある。

人を100%理解するということはとても難しい。何故ならば、人は自分自身の事も理解しきれない存在だからだ。ましてや他国、他国人、他国の説話を理解することなど、実はできないのかもしれない。とりわけ韓国人である私が日本の昔話を解明するということは、実現することのない永遠の宿題だろう。

私は今後、生涯の多くの時間を日本の昔話研究に費やすかも知れない。日本と韓国の昔話を比べているかも知れない。韓国の昔話を日本に紹介する人になっているかも知れない。とにかく私は今に生きて、昔話の中で古人と逢う楽しさに夢中だ。

シリーズ 本を読む

David. F. Ferraiolo, D. Richard Kuhn and Ramaswamy Chandramouli

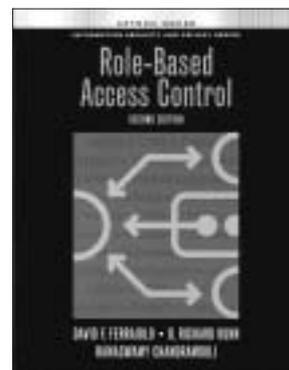
Role-based Access Control (Artech House, 2007), second edition

CAPS 所員 (理工学部 教授) 滝沢 誠

情報システム分野での主要な課題の一つとしてセキュリティがある。盗聴、改竄、暗号化といった安全なかつ認証性のある情報の通信に関する問題、技術が eCommerce 等で大きな話題となっているが、データベースに蓄えられた情報の安全性を保障することも重要な課題である。利用者が操作を行う情報資源をオブジェクト (object) という。オブジェクトは、ファイル等のデータとこれに対する read、write といった操作演算を一体化したもので、これらの定められた操作演算を通じてのみ操作を行えるものである。データベースはオブジェクトの例である。情報システムのセキュリティを考えると、「誰が (who) s が、どのオブジェクト (what) o を、どのように操作 (how) t できるか」が本質的な点となる。組 $\langle s, o, t \rangle$ をアクセス規則 (またはパーミッション) といい、情報システムが安全であるとは、利用者 s が、オブジェクト o を、アクセス規則 $\langle s, o, t \rangle$ に従って操作しているとき、システムは安全である (secure) という。例えば、学生のデータのファイル f を見たい (read したい) 利用者 s には、このためのアクセス権 $\langle f, read \rangle$ が委譲 (grant) され、この後にのみ、ファイル f を見ることができる。これまでのシステムでは、情報システムの利用者毎に、アクセス権を委譲してきたが、大規模なシステムではアクセス権の委譲作業が大きな負担となり、またオブジェクトを介した情報の流れを把握することが困難となっていた。ここで考えられてきたのが、本書で論じられている「役割に基づいたアクセス制御 (RBAC)」モデルである。これまでは、各利用者が、情報システムに対して何を行えるかが議論されていたが、RBAC (Role-Based Access Control) では、新たに、利用者がどのような「役割」を企業等の組織体内で持つかに着目したものである。企業等を考えると、各個人は、社長、設計者といった役割 (role) があり、役割によって行える活動が規定されている。本書で論じる RBAC モデルでは、役割の概念に基づいてアクセス制御を行うモデルである。具体的には、役割は、アクセス規則の集合として与えられる。

本書の第1章は、アクセス制御の歴史について述べている。第2章、3章、4章、5章、6章では、RBAC の基本的な概念、性質について論じている。RBAC

モデルの基本概念についてよく整理され記述されている。第6章では、RBACと既存のモデルとの比較を行い、RBC モデルの利点が現実的な側面から述べられている。第7章では、RBAC モデルのプライバシーと法的な側面を論じている。第8章では RBAC の標準化の動向について述べている。第9章では、RBAC に基づいた情報管理について論じている。また第10章、11章、12章では、RBAC による企業システムへの適用方法をデータベース設計の観点から示している。第13章では、複合種目保険会社に RBAC の適用例を論じている。最後に、第14章では、RBAC の将来の方向性について論じている。



役割の概念が考えられてきたのは、1980年台から1990年台である。日本の産業技術が国際的に脚光をあげ、一方で米国産業の低迷期である。当時、米国では、「これは自分の仕事ではない」という単一役割社会であったことに対して、日本では社長もお茶を出す多役割社会で、日本に代表されるアジア社会が着目された時期でもあった。こうしたなかで、RBAC の考え方は、インド系の研究者が進められ、セキュリティ分野では強力な研究グループを形成してきている点が印象的である。各個人が何を行えるかはなく、社会の中で演じるべき役割を重視する考え方はアジア的であるように思う。1990年台以降、米国経済も日本的生産技術を取り入れ、発展を遂げてきている。セキュリティも役割の概念を取り込み、より実社会と結びついたものとなっている。振り返って、この時代、情報通信分野では、米国に追いつくことばかりを考え、自分たちの持っている優れた伝統に基づいた考え方を掘り返し発展せせることをしていなかった点が悔やまれる。現在も、情報通信分野では、米国以外に、韓国、台湾の後塵を拝してきているが、わが国の情報通信技術者は、自らのよって立つ文化、伝統を見なおさねばならないように思う。

2011年度CAPS新メンバー紹介

アジア太平洋研究センター(CAPS)には今年度より、昨年度から所属の中神康博所長(経済学部教授)、山本晶所員(経済学部准教授)、中野由美子所員(文学部准教授)、愛甲雄一主任研究員、高一特任研究員、重野純子客員研究員、菅原大一太客員研究員、ディダ・レコ客員研究員、山上亜紀客員研究員、渡邊大輔客員研究員の10名に加えて、新たに5人のメンバーが配属されました。

その新メンバーの方々に、ご自身の研究テーマをはじめとする簡単な自己紹介、あるいは新CAPSメンバーとしての抱負などを記していただきました。ますます多彩な顔触れを見せるようになった、今年度のCAPS。設立30周年という節目の年にふさわしい企画や研究を、今後も進めて参ります。

【滝沢誠 所員(理工学部教授)】

理工学部の情報科学科の滝沢誠です。成蹊大学には、2008年の4月からお世話になっています。情報工学の中で、コンピュータ・ネットワーク、データベースの分野を専門としています。大学では物理分野の磁性体の統計理論の研究をしましたが、就職難でプログラムを組んだことがあることから情報処理系の財団に入社したのがコンピュータを始めるきっかけでした。ちょうど、国内の情報通信分野、産業は未熟で、富士通が運送会社と思う人が沢山いた時代です。インターネットの原型となるARPAネットの研究開発期で、20歳代の若輩ながら国内初のパケット交換ネットワーク、続いて分散型データベースの研究開発をリーダーとして担当できました。情報システムは、「人間間のネットワーク」そのものであるとの考えはこの頃からのもので、現在は、この考えを引き継いでCAPSでP2P(peer-to-peer)ネットワークのプロジェクトを2009年から行なっています。振り返ってみますと、多くの人が関心をもたない分野、産業が10年、20年後に基幹分野となっていくものです。学生、若い研究者も、思い通りの会社、分野に進めなくても、何事もチャンスと思い、がんばっていただきたいと思いません。

【北島周作 所員(法学部准教授)】

法学部で行政法の講義を担当している北島周作です。日本の法学は、明治時代以後ドイツ・フランス・アメリカといった欧米諸国から輸入し、それを基礎として発展してきたこともあり、これまではもっぱら欧米諸国の動向に関心が向けられておりました。しかし、近年、経済発展等もあり、アジア諸国との学术交流が急速に活発化しております。専門の行政法でも、日本・中国・韓国・台湾の行政法研究者の参加する「東アジア行政法学会」という学会が2年に1度開かれております。昨年は東京で開催されましたが、私も開催の準備をお手伝いし、アジアの熱気に触れることができました。アジア・太平洋地域の研究に少しでも貢献できればと考えております。よろしくお祈りいたします。

【趙貴花 特別研究員】

今年の4月から特別研究員として成蹊大学アジア太平洋研究センターに赴任しました趙貴花です。私は中国のハルビン出身です。専門は教育人類学で、現在主に東アジアの日中韓3国における中国朝鮮族の移動と教育に関して研究しています。日中韓3国は、地理的に近接し、歴史的、文化的に関係が深く、近年経済的な相互依存関係が深まる中、その域内の人の移動もかつてないほど活発化しています。したがって今後は、日中韓3国における若年層の多様な移動に焦点を当てながら、国民国家の境界的制約に拘束されない広い視野において、東アジア全体の变化と安定とを人間の生き方という視点から考えていきたいと思えます。これに関連して、今年度当研究センターではアジア太平洋地域の若年層の国際移動に注目し、「グローバル化時代の人の移動とアイデンティティ：若年層に着目して」というテーマの連続講演会を行っています。皆様の積極的なご参加をお待ちしています。



〔上写真：左から愛甲研究員・滝沢所員・中野所員・中神所長・山本所員・北島所員〕

【陶冶 客員研究員】

1967年、中国の黒龍江省で私は生まれた。女手一つで育ててくれた母の家計を支えるため、中学二年生から新聞に漫画を投稿し、僅かな原稿料を稼いだ。建築現場でのアルバイトと学業との両立に明け暮れた、苦学時代だった。

1986年、北京第二外国語学院に入学し、日本語を専攻した。卒業後は6年以上北京工業大学の講師として勤務し、中国美術家協会漫画芸術委員会でも国際交流業務に従事した。

1998年4月から、東京外国語大学大学院地域文化研究科博士前期課程にて、「中日文化交流の中国漫画への影響」を研究テーマに学んだ。さらに2002年4月から2005年3月まで法政大学大学院博士課程に在籍、「現代中国政治漫画史研究」を論文課題として、博士号を取得した。本論文は2007年6月に出版され、同年7月29日、朝日新聞の書評欄にその書評が掲載された。中国の現代政治及び中国事情を勉強している人達の間で、参考書として好評を得ている。

2009年11月中国科学院大学院MBA指導教授を兼任し、日本の社会の現状、政治及び風習などを中国の若者に伝えている。また今年4月には、成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員に就任した。今後も「共通言語」である漫画を通して、日本及び中国の現代政治、社会風俗研究をもっと確実に進めていきたい。

【エリシール・アクパール 客員研究員】

My name is Alisher Akber (Ailixier Aikebaier), I come from far west of China, place called Xinjiang and people call us Uyghur. I wanted to come to Japan and study there when I was in high school. As others, I first knew Japan from carton film and comic books and also I knew Japan for their world top class technologies and famous industrial companies. That is why I wanted to study in Japan.

Spring of 2005, after graduated from the Xinjiang university at my home town Urumqi, I came to Japan to join Tokyo Denki University's graduate school program. In 2009, I joined the graduate school of Seikei University and in March 2011 I got my PhD degree on computer science.

Currently I am doing research on trustworthiness relations on P2P environments. Broadly speaking, peer-to-peer (P2P) technology employs a network to put individuals in direct contact with each other in some form. The trustworthiness concept is a relatively new topic in the P2P network, like in human society in P2P network individual computers have to make friends and gather information from them and so on. A most significant question is how you trust information which you get from the others. I think this is not only a really interesting topic but also really important in the future of our computer networks.

In Center for Asian and Pacific studies (CAPS) in Seikei University, we have excellent environment for doing research and many researchers from all over the world. By communicating with them and improving my research skill, I would like to do my best in my research area.



(上写真：エリシール・アクパール研究員)



(上写真：ディダ・レコ研究員)



(上写真：左から高研究員・山上研究員)



(上写真：左から陶研究員・重野研究員・中神所長・趙研究員・渡邊研究員・菅原研究員)

国際学術会議「東アジアの歴史と思想」のお知らせ



アジア太平洋研究センター（CAPS）では今年9月に成蹊学園創立100周年記念行事の一環として、2日間にわたる国際学術会議「東アジアの歴史と思想」（韓国および日本の政治思想学会との共催）を開催致します。この会議は韓国・中国・台湾・日本という4地域の研究者が一堂に会し、多角的な視点から東アジアの歴史・思想に関する過去・現在・未来を問う、そんな学問的交流の場として設定されました。

本国際学術会議には同時通訳が付きまますので、日本語・韓国語・中国語のいずれの言語においてもご参加いただけます。また予約や参加費といったものは一切不要です。ご関心のおありの方は、どうか積極的にご参加ください。

日 時：2011年9月24日（土）・25日（日）
場 所：成蹊大学4号館101教室（4号館ホール）
同時通訳付き（日本語・韓国語・中国語）
予約不要、参加費無料（各日とも先着200名まで）

第1日目・2011年9月24日（土）

- <開会の辞 9:50～10:00>
成蹊大学アジア太平洋研究センター所長・
中神 康博
- <第1セッション 10:00～12:30>
「東アジアの近代とナショナリズム」
司 会：金 容敏（韓国外国語大学）
報告者：魯 炳浩（韓国外国語大学）
米原 謙（大阪大学）
加藤 節（成蹊大学）
コメンテーター：
金 聖昊（韓国・延世大学）
苅部 直（東京大学）
- <第2セッション 14:00～17:00>
「東アジアにおける中国」
司 会：金 光旭（成蹊大学）
報告者：李 三星（韓国・翰林大学）
潘 維（北京大学国際関係学院）
石 之瑜（台湾大学）
李 曉東（島根県立大学）
コメンテーター：
柳 弘林（ソウル大学）
光田 剛（成蹊大学）

第2日目・2011年9月25日（日）

- <第1セッション 10:00～12:30>
「東アジアの伝統思想」
司 会：全 敬玉（韓国・淑明女子大学）
報告者：李 鐘殷（韓国・国民大学）
羅 禎源（韓国・江原大学）
石川 公彌子（日本学術振興会特別研究員）
コメンテーター：
高 熙卓（韓国・延世大学）
平石 直昭（帝京大学）
- <第2セッション 14:00～17:00>
「政治思想における西欧と東アジア」
司 会：李 静和（成蹊大学）
報告者：梁 承兌（韓国・梨花女子大学）
韓 東育（中国・東北師範大学）
黄 俊傑（台湾大学）
宮村 治雄（成蹊大学）
コメンテーター：
張 鉉根（韓国・龍仁大学）
平石 直昭（帝京大学）
- <閉会の辞 17:10～17:30>
韓国政治思想学会会長・金 容敏（韓国外国語大学）
日本政治思想学会代表理事・川崎 修（立教大学）

アジア太平洋研究センター（CAPS）活動報告（2011.3.16～2011.6.15）

公開講演会、研究会、研究出張などの記録

- 4月30日（土）アイデンティティ研究プロジェクト海外出張（5月8日まで）
出張者：法学部教授・湯山 トミ子
調査地：ロシア連邦共和国・モスクワ、サンクトペテルブルク
目 的：研究視察、研究交流および資料収集のため
6月5日（日）通文化主義の可能性研究プロジェクト研究会開催、15:00-17:30
目 的：今年度の研究計画などを審議することと、メンバーの研究発表を聴く
報告者：文学部教授・大熊 昭信
場 所：10号館第一中会議室
出席者：9名

センター招聘外国人研究員

- 5月8日（日）KACANI Jorgaq氏（Tirana工科大学教授・学長）ならびにFUNDO Alki氏（同大学教授・副学長）が「Energy-Efficient Models in Peer-to-peer Networks」に関する研究のため来日（5月13日まで滞在）

CAPS Newsletter No.111

- 2011年7月15日発行
編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
☎ 0422-37-3549（ダイヤルイン）
FAX 0422-37-3866
E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp
Web: http://www.seikei.ac.jp/university/caps/